

【政府・文部科学省の動き】

●教育基本法の施行について（通知）

（文部科学省 2006/12/22）

http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/06122123.htm

●文科省が科学技術振興調整費の評価結果公表

文部科学省はこのほど、科学技術振興調整費により実施した研究課題のうち、中間評価23課題、事後評価87課題の計110課題についての評価結果を公表した。研究システムの改革を目的とするスーパーCOEの中間評価では、早稲田大学の「先端科学と健康医療の融合研究拠点の形成」、慶應義塾大学の「デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構」が「A」評価を得る一方、九州大学の「ユーザを基盤とした技術・感性融合機構」は「B」評価だった。また、スーパーCOEの事後評価では、東京大学の「人間と社会に向かう先端科学技術オープンラボ」が「A」評価、大阪大学の「フロンティア研究拠点構想」が「A」評価だった。（IPB 特許・技術ニュース 2006/12/26）

<http://www.ipnext.jp/news/index.php?id=481>

●所属全研究者に「連座制」適用 研究費不正対策で文科省

早稲田大学での研究費不正受給問題などを受け、文部科学省の有識者検討会は13日、不正防止に向けた研究費管理の指針案をまとめた。大学などの研究機関に対し、研究者個人ではなく組織による管理態勢の整備を来秋までに求めるほか、不正を起こしたのに対策が進まない機関には、所属する全研究者に対して研究費支給を停止する「連座制」を適用するなど、厳しい姿勢で臨む。（asahi.com 2006/12/13）

<http://www.asahi.com/national/update/1213/TKY200612130332.html>

●教育再生会議：ゆとり教育見直し明記 首相の意向受けー中間報告

政府の教育再生会議は28日、東京都内で運営委員会を開き、来年1月の第1次中間報告に「ゆとり教育の見直し」を明記することを確認した。大学の9月入学も、来年末の最終報告に向けた検討課題として明記する。いずれも21日公表した素案では見送ったが、同会議に「具体的な目標と検討課題」の提示を求める安倍晋三首相の意向を受けて明確化した。（「毎日新聞」 2006/12/29）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/wadai/archive/news/2006/12/20061229ddm002010018000c.html>

●科学研究費補助金に係る不正使用等防止のための措置について（通知）

（文部科学省 2006/11/28）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/06113007.htm

● “ニセ学位” 販売横行 文科省が「安全リスト」作成へ

ほとんど実体のない米国の大学の学士号や博士号などを“販売”する「学位商法」について、文部科学省が対策に乗り出す。米国では数年前から「ディプロマ・ミル」（DM＝学位工場）と呼ばれ社会問題化。日本でも経歴で博士を名乗って商法に利用するなど問題が出始めた。校名や住所を頻繁に変えるためブラックリストでは対応が難しく、文科省はユネスコ（国連教育科学文化機関）と連携して正統な学位を出す大学を紹介する「ホワイトリスト」を作成する方針だ。（「産経新聞」 2006/12/10）

<http://www.sankei.co.jp/kyouiku/kyouiku/061210/kik061210000.htm>

●大学院大学「S」評価 沖縄相、「圧力」を否定 科学技術会議

国の科学技術施策を格付けする総合科学技術会議で、沖縄科学技術大学院大学構想の評価が5年連続で最高ランクの「S」評価を受けていることが5日、分かった。高市早苗沖縄担当相は5日午前の閣議後記者会見で、「政治的圧力で格上げしたのか」との質問に対し「わたしも会議に立ち会ったが、十分に議論した上で最初からSだった。圧力をかけて変えたのではない」と否定した。（「琉球新報」 2006/12/05）

<http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-19457-storytopic-1.html>

●有力研究大学に資金を支給、文科省の新施策がスタート

財務省が平成19年度予算を編成する時期が2006年12月に迫り、各有力“研究大学”は、文部科学省の新施策「グローバルCOEプログラム」向けの提案内容の詰めを急いでいる。グローバルCOEプログラムは文科省の平成19年度の目玉施策であり、概算要求 231億円に上る。内閣府の科学技術総合会議が「S」評価を下した、優先順位が高い施策である。研究大学とは、行政府（各省庁）が提供する競争的研究資金を多く獲得し、優れた教育・研究環境を整備し、教育と研究の両面で成果を上げている大学を意味する。グローバルCOEに選ばれることは、今後も研究大学であり続けられるかどうかを大きく左右する。（日経ビジネス 2006/11/30）

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/tech/20061128/114516/>

●学芸員を格下げ？ 博物館充実へ文科省が資格見直し

生涯学習や地域づくりの拠点として博物館を充実させるため、50年以上前に制定された博物館法の見直しが始まった。資料の収集や保管、調査研究する学芸員の底上げのため、現行資格を「学芸員補」に格下げする案や、経験を積んだ「上級・専門学芸員」新設も考えられている。学芸員資格につながる履修課程を持つ大学などから反発も出そうだ。（asahi.com 2006/11/28）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200611280356.html>

●平成19年度の科学技術予算、選択と集中によるメリハリを実践

平成19年度の科学技術関係予算案は、選択と集中によって、優れた施策を一層優遇する方針が示された。内閣府に設けられた総合科学技術会議（議長は安倍晋三総理大臣）は11月21日に第61回を開催。平成19年度の科学技術関係予算案として、優先順位を「S」「A」と高く評価した優先施策に合計6761億円を振り分ける方針を示した。「S」「A」施策の合計予算額は、前年度に比べて2634億円も増額される。これは、科学技術関係予算

総額の3兆9000億円に対して、約17%を占める重点配分となっている。（日経ビジネス 2006/11/27）

<http://www.nikkeibp.co.jp/news/biz06q4/519066/>

●「一村一品」で温暖化防止 環境省がアイデア募集へ

環境省は1日までに、地方自治体や企業など地域ぐるみで取り組む地球温暖化防止対策のアイデアを募集する「一村一品 知恵の環づくり」事業を4月からスタートさせることを決めた。3年計画で、2007年度予算案に3億円の事業費を計上した。（「北海道新聞」 2007/01/06）

<http://www.hokkaido-np.co.jp/Php/kiji.php3?&d=20070106&j=0047&k=200701067279>

●IEC 100周年記念国際論文コンテスト上位4論文に日本から2論文が入賞

IEC（国際電気標準会議）が創立100周年を記念し、「国際標準の経済、ビジネス及び社会に対するインパクト」をテーマに実施した国際論文コンテストにおいて、上位4論文のうち、日本からは新宅純二郎東京大学助教授と山田肇東洋大学教授の2名の方の論文が入賞。（経済産業省 2006/11/29）

<http://www.meti.go.jp/press/20061129001/20061129001.html>

●議定書目標達成関係予算、概算要求額が11%増

環境省がまとめた関係府省における2007年度の京都議定書目標達成計画関係予算概算要求額は、1兆2248億円と今年度比11%増となった。内訳は「議定書1%削減約束に直接効果があるもの」が5841億円（01年度比11%増）、「温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの」が1117億円（同9%増）、公共交通機関の整備など「結果として温室効果ガスの削減に資するもの」が4283億円（同15%増）、気候変動研究など「基盤的施策」が507億円（同59%増）となっている。（化学工業日報 2006/11/27）

http://www.chemicaldaily.co.jp/news/200611/27/04101_4138.html

●化学テロ想定し実動訓練 米子で1100人参加

大規模集客施設への化学テロを想定した国民保護法に基づく大規模な実動訓練が21日、米子市で行われ、国、県、自衛隊など71機関と米子市民計約1100人が参加した。同法に基づく実動訓練は福井県、北海道、茨城県に続き4回目。訓練は、政府と鳥取県、米子市が共催。イベント開催中の県立武道館で国籍不明の武装グループがサリンを使ったテロを起こし、多数の死傷者が発生。さらに人質をとって別の施設に立てこもったとの想定で行われた。（「産経新聞」 2006/11/27）

<http://www.sankei.co.jp/local/sanin/061127/sni001.htm>

●核攻撃の記述削除へ 国民保護計画で長崎市長

伊藤長崎市長は27日、有事対応の国民保護計画で核兵器の攻撃による具体的な被害想定と対応策を示すようあらためて政府に要望した。しかし、政府は今後も提示することができないと市長は判断、市が作成している国民保護計画から核攻撃への対処の記述を「削除する方向で関係者と協議したい」と述べた。（長崎新聞 2006/11/28）

<http://www.nagasaki-np.co.jp/kiji/20061128/07.shtml>

●中国、日本抜き世界2位に 01年の研究開発費

経済協力開発機構(OECD)は4日発表した2001年版の技術・産業見通しの中で、中国の研究開発費が今年中に日本を抜いて世界第2位になるとの予想を明らかにした。それによると、01年の中国の研究開発費は約1310億ドル(約15兆1400億円)と、約1300億ドルの日本を抜き、約3300億ドルの米国に次いで2位に浮上する見込みだ。(朝日コム 2006/12/04)
<http://www.asahi.com/international/update/1204/016.html>

●増加傾向続く研究開発費—05年度民間企業調査

文部科学省は、2005年度「民間企業の研究活動に関する調査報告」を公表した。05年度は研究開発費は引き続き増加傾向を示し、06年度に増額予定の企業は前年度よりも5ポイント多くなった。また、企業の半数以上が技術・ノウハウ等の継承問題(いわゆる2007年問題)について危機意識を持っており、医薬品工業では1割を超えていた。この調査は、資本金10億円以上で、研究開発活動を実施している民間企業1851社を対象に、今年2～3月にかけて実施された。有効回答857社(製造業185社、非製造業172社：有効回答率46.3%)をもとに分析した。(薬事日報 2006/12/11)
<http://www.yakuji.co.jp/entry1802.html>

●宇宙基本法案、2月に国会提出へ 与党PTが方針

防衛目的の宇宙利用を可能にする宇宙基本法案について協議する自民・公明両党のプロジェクトチーム(座長・額賀福志郎前防衛庁長官)が14日開かれ、法案を来年2月、次期通常国会に議員立法で提出する方針を決めた。自衛隊が利用できる衛星開発に道を開くことと、宇宙産業の振興が柱。自民党がまとめた法案では、政府に省庁を束ねる宇宙戦略本部を設置し、宇宙基本計画を定める。衛星の需要開拓につながることなどから産業界にも待望論が強い。(朝日コム 2006/12/14)
<http://www.asahi.com/science/news/TKY200612140292.html>

●05年度科学技術研究費、総額17兆8452億円

わが国の2005年度の科学技術研究費の総額は、前年度比で5.4%増の17兆8452億円で、過去最高を記録した。00年度から1年連続で増加している。その中で「医薬品工業」は、15.5%増と高い伸びを示した。また、「ナノテクノロジー・材料」「ライフサイエンス」など重点4分野も増加していた。総務省統計局が12日に、「06年科学技術研究調査結果」として公表した。(薬事日報 2006/12/14)
<http://www.yakuji.co.jp/entry1831.html>

●科学技術研究調査：女性研究者、初めて10万人突破

女性研究者数が初めて10万人を突破したことが、総務省の昨年度の科学技術研究調査で分かった。科学技術研究費の総額も17兆8452億円と前年度比5.4%増で過去最高。特に7割を占める企業の研究費が、バブル景気だった90年度以来の高い伸び率を示した。女性研究者は10万2900人で、前年度から4200人増えた。研究者全体に占める割合は12%で、約30%の米、25%を超える英仏などと比べると依然として割合は低い。(「毎日新聞」 2006/12/13)
<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/kagaku/news/20061213k0000m040064000c.html>

●政府予算案決まる科学技術振興費は1.1%増

政府は24日の閣議で平成19年度予算案を決定した。科学技術振興費は1兆3,462億円と対18年度比1.1%増、150億円の増額となった。エネルギー対策費(83.6%増)、社会保障関係費(2.8%増)などの増によって、一般歳出が1.3%増となる中で、科学技術振興費は4番目の伸び率となった。総合科学技術会議のSABC評価を反映して、S評価は129%増、A評価10%増、B評価マイナス24%、C評価マイナス46%という結果になった。

世界最高の研究機能の実現や、国家の総合的な安全保障の向上などを図るための大規模プロジェクト「国家基幹技術」については、すべての予算が増加した。次世代スーパーコンピュータ77億円(18年度35億円)、X線自由電子レーザー75億円(同23億円)、宇宙輸送システム379億円(同255億円)、海洋地球観測探査システム212億円(同146億円)、高速増殖炉サイクル技術297億円(同241億円)となっている。(Science Portal 2006/12/25)

<http://scienceportal.jp/news/daily/0612.html>

●私学助成、23年ぶり減額・07年度予算

私立の大学などの経常経費に充てる私学助成が2007年度予算で今年度比1%減の4547億円となることが18日、固まった。私学助成の減額は1984年度以来23年ぶり。文部科学省は予算削減を受けて、定員割れを起こしている私大に対する助成を減らすなど予算配分にメリハリをつける方針で、私大への選別圧力が財政面からも強まることになる。(「日本経済新聞」2006/12/18)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061218AT1G1803H18122006.html>

●教育改革に5400億円…来年度予算財務省方針

財務省は17日、安倍内閣が最重要課題として掲げている教育再生・改革関連の2007年度予算を固めた。教職員給与の国庫負担分などを含めた文部科学省の文教予算全体は01年度当初予算比0.3%減程度に抑制するが、教育再生・改革関連は4%の増額となる5400億円程度を確保する。安倍首相が設置した「教育再生会議」(野依良治座長)の議論などを受けて、ゆとり教育の見直しや子供の安全確保、いじめ対策などを盛り込んだのが特徴だ。

(「読売新聞」2006/12/18)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20061218ur02.htm>

【大学・研究機関、学協会等の動き】

●早稲田大学でまたまた研究費不正疑惑が浮上

文科省によれば、教授は、この事業のうち専門である知的財産の分野での人材育成のセミナーで不正に参加費を徴収したり、実際には作製されていないポスターの制作費を受給したりした疑いがあるという。さらに同省は、この教授について「(科学技術振興調整費とは)別の経理についても不正の疑いがある」として、同大に対し調査と報告を要求している。さらに同省は、この教授について「(科学技術振興調整費とは)別の経理についても不正の疑いがある」として、同大に対し調査と報告を要求している。(J-CASTニュース 2006/12/07)

<http://www.j-cast.com/2006/12/07004199.html>

●日本名門大も合併の風…少子化の影響、競争率の強化

日本の名門私立大学である慶応大学と共立薬科大学が合併方針を20日、発表した。合併は慶応大が2008年4月、新学期から共立薬科大を統合し、薬学部と大学院薬学研究科を新設する形で行われる。2大学の合併は少子化現象による大学志願者数が定員に満たない「全員入学時代」を迎え、財政面で苦しくなった大学が生き残るための構造調整の一環と見られる。（中央日報 2006/11/22）

<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=82010&servcode=400&code=400>

●公務員も大学教授も受難の時代

東洋経済の12月9日号の特集で「落ちる中間層 ワーキングプアより深刻なホワイトカラーの没落」という記事が載っています。個人的には、大学教授と公務員に注目した、もう一つの記事が気になりました。両方の職業に共通なことは、身分の安定という意味で、制度的、慣習的に一般企業よりよい待遇である職種だったことです。さらに、一般企業の給与の下落に対しても安定した給与レンジの確保を行っていたため、「比較的高い給与を安定してもらえぬ職種」というイメージが付いています。（ITメディア 2006/12/06）

http://blogs.itmedia.co.jp/tsuruta/2006/12/post_e840.html

●国富んで理工系大学冬の時代に？

6日の朝日新聞夕刊の紙面構成が目をついた。1面のトップが「理工系の大学『営業』に必死—志願者減り危機感」で、すぐその下、2番手格の生ニュースは「『豊かな』国日本が1位—世界の『富』1人200万円保有」というニューヨーク発の記事である。それぞれデンと大きなスペースを占めていた。（Science Portal 2006/12/11）

<http://scienceportal.jp/news/review/index.html#0612111>

●阪大教授、ほかにも疑惑—論文データ改ざん

「実験データがあると言うが裏付けるものがない。調査の結果、不正だったと確信している。反省の色も見られない」。記者会見で馬越佑吉副学長は、強い口調で杉野教授を批判した。国立大学の法人化をきっかけに、大学同士の競争を促す一方で、大学の透明性や公正さが一段と求められる中、不祥事に対して厳しい姿勢に転じる傾向が強まる。（「日本経済新聞」 2006/12/21）

<http://www.nikkei.co.jp/kansai/news/37331.html>

●東大教授懲戒解雇：論文不正疑惑で「ねつ造」断定避ける

東京大大学院工学系研究科の多比良和誠教授らによる論文不正疑惑について、東大は27日、多比良教授と共同研究者の川崎広明助手の2人を同日付で懲戒解雇したと発表した。処分理由を「科学の信頼を損ねる行為によって、大学の名誉と信用を傷つけた」としている。研究不正にからむ懲戒解雇処分は、東大では初めて。（「毎日新聞」 2006/12/28）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/today/news/20061228k0000m040107000c.html>

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/public01_181227_j.html

●「神戸大教授が著書盗用」、高知の元教諭が提訴

「日本史研究会」（事務局・京都市）の代表委員を務める高橋昌明神戸大教授（日本史

学)が高知新聞に寄稿した記事で、土佐備長炭に関する著作の一部を盗用したとして、高知市内の元高知県立高教諭、宮川敏彦さんが高橋教授を相手取り、慰謝料500万円と名誉回復のための新聞広告掲載などを求める訴訟を高知地裁に起こしていることがわかった。

(知財情報局 2006/12/28)

http://news.braina.com/2006/1228/judge_20061228_002____.html

【科学・技術に関するトピックス等】

●今に生きる湯川・朝永博士の平和運動

「人類と核兵器は共存できない」—今年から来年にかけては戦後日本で相次いでノーベル賞物理学賞を受けた湯川秀樹、朝永振一郎両博士の生誕100年にあたる。戦後、核兵器と戦争の廃絶を悲願に掲げ内外で積極的な行動を起こした2人の平和運動と生き方に今新たな脚光が当てられている。(JanJan 2006/11/30)

<http://www.janjan.jp/living/0612/0611305643/1.php>

●日中歴史共同研究、08年中に成果発表・初会合終了

日中間の歴史認識の食い違いを学術的に縮める目的で北京で開いた歴史共同研究の初会合は27日、2008年中の成果発表を目指すことなどを決め2日間の日程を終えた。日本側座長の北岡伸一東大教授は会合後の記者会見で「全体の雰囲気は真剣、率直、友好的だった。良いスタートを切った」と評価した。(「日本経済新聞」2006/12/28)

<http://www.nikkei.co.jp/news/seiji/20061228AT3S2701G27122006.html>

●アジアの10億人が水不足に、温暖化報告書案 大阪も浸水被害

地球温暖化の影響で、2050年ごろにはアジアの10億人以上の人々が水不足にさらされるほか、沿岸地域の水没やコレラのまん延、食料の高騰など深刻な影響が起きる可能性があるとの予測が、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第2作業部会がまとめた新たな報告書案に盛り込まれていることが18日、明らかになった。今世紀末ごろと予測される約40センチの海面上昇の結果、アジアの1300万-9400万人が浸水被害に見舞われると推定。海面上昇が1メートルに達すれば、日本でも東京、大阪などの400万人が危険にさらされるとした。

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2006121800041>

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術協力財団発行『学術の動向』

2006年12月号 特集：科学技術イノベーションと学術

11月号 特集：日本学術会議の新体制／ジェンダー学と生物学の対話

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎日本学術振興会発行『学術月報』

2007年1月号 特集：大学の国際戦略

2006年12月号 特集：時間生物学

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2006年12月号 特集：産学連携による高度人材育成

特別記事：大学等における産学官連携や知的財産活動の現状と課題

11月号 特集：あなたも生き生きスポーツライフ

特別記事：国立新美術館の開館

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_06090.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

No.69 2006年12月号 レポート1：過剰な窒素肥料が及ぼす環境負荷の低減に向けて

レポート2：有形文化財における科学技術の活用

No.68 2006年11月号 レポート1：クリーンコールテクノロジーにおける高温型燃料電池の動向と展望

レポート2：人と環境に配慮した生産システムの研究開発

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎文部科学省発行『文部科学広報』

第83号 2006年12月15日 「宗谷」から「ふじ」、そして「しらせ」へ～南極地域観測五十年

第82号 2006年11月22日 いじめ問題への取り組みの徹底

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/

【その他の雑誌等】

◎自然科学系の雑誌一覧(裳華房)

<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>



◎日経サイエンス

2月号 特集：ミラーニューロンと自閉症

1月号 特集：免疫系の“守護神” 制御性T細胞，超新星爆発はこう起きる

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

Vol. 77(2007年) 1月号 特集：〈わかる〉とは何だろうか

Vol. 76(2006年) 12月号 特集：皮膚科学というフロンティア—最大の臓器が秘めた可能性

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2006年11月下旬～12月の情報を扱っています。)